

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子どもの人権擁護の推進事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	児童係	評価票作成者	児童担当補佐 樋口克紀
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉		基本施策	少子時代の子育て支援		コード	2 2 1
		健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり		単位施策(中)	子どもが健やかに生まれ育つ環境整備の推進		コード	2 2 1 3
	項	社会福祉		単位施策(小)	子どもの人権擁護の推進		コード	2 2 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	健やかに生まれ育つ子どもたちと、その親		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	保健所や児童相談などの関係機関との連携システムを強化し、児童相談の充実、虐待の防止、子どもの人権を守る体制づくりなどを進め、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに努める。			
1-5 事務事業の内容	子どもの権利条約の理念を地域で具体的にしていくため、子ども条例の制定などに向けた取組みを進めるとともに、児童虐待を防止するため総合的な対策や、子どもに関するさまざまな相談・支援体制の充実を図り、子どもの人権を保障する取組み。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	次世代育成支援地域行動計画推進協議会において、子ども人権擁護の観点から、事業担当課の事業計画、事業報告を検証した。	児童虐待等が年々増加している。		虐待に対する認識度も増し、市民通報も増えており早期発見が望まれる。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	児童虐待通報件数(件)		50(件)	40(件)	要保護児童対策地域協議会実務者会議などの、地域における関係機関の連携と見守りを強化することにより、児童虐待を未然に防ぎたい。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	20									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	128									
	単位コスト d/a(千円)	1人当たり6.4千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 次世代育成支援地域行動計画推進協議会 3,200円×2時間×10人×2回

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		53(件)									
後期目標値に対する達成度(%)		132.5(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		B									

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		
	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価	
平成18年度	家族関係の多様化に伴い虐待相談の内容が複雑化した。	地域での見守りの強化と関係機関の連携強化を図る。	保育園や地域児童館等での見守り活動をおし防止に努めた。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	子どもの人権に対する社会的、地域的な関心を一層高め、より具体的な取組みを実施すること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			